

令和 4 年度 久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標毎KPI		基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		参 考
			R3	R4	R5	R6	R7				
1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出	農業算出額	16.9億円	16.4億円	14.7億円				16.9億円	B	効率的な農業生産性を推進して目標値を目指したい。	
	森林整備面積	1138ha	777ha	705ha				1000ha	C	市況によって出材量の増減があるほか、それに伴う市場の受け入れ中止があることから、市売りによらない販売方法を検討していく。	
	森林経営に関する意向調査面積	—	52.27ha	837.59ha				4400ha	C	美川地区においてモデル地区を実施したが、隣接する大字単位で意向調査を完結できた。	
2 新しい人の流れづくり	転入者数 (基準値:住民基本台帳)	235人	189人	199人				230人	C	令和2年度時点まで目標達成できていたが、昨年度と同様にコロナが影響して転入が減少した。移住定住支援員による細かな移住相談対応を行うとともに、移住お試し住宅(2棟)の活用や移住フェアでのPRなど定住につながる転入者の確保を図る。	
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	毎年の0歳児数 (基準値:住民基本台帳)	30人	23人	33人				30人	A	双子の出産や妊婦の転入があり例年より多かった。人口減少対策とともに維持継続を目指したい。	
4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり	地域運営協議会の設置	1団体	5団体	5団体				6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。	

	具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
						R3	R4	R5	R6	R7				
＜基本目標1＞本町の特性を活かした産業振興と雇用創出														
農業振興	①集落営農の推進	人・農地プランの充実・強化	高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など地域・集落が抱える問題を解決するため、今後の地域農業を担う中心的経営体の人・農地プランに位置づけ集落全体で農地維持に取り組む。	15 地区における「人・農地プラン」の維持・更新	15地区	13地区	13地区				60地区	A	現行の人・農地プランについては、内容の変更に伴う認定審査会を開催し、内容の見直しを行った。	15地区のプランについては、制度改革により、令和2年度中に61地区に再編・実質化を図ることとされたところであるが、更なる制度改革により、令和5年度から「地域計画」を策定することが法定化された。これに伴い、令和6年度末までに18の地域に再編・策定作業を進める。
	②高原農産物のPR	農産物消費宣伝対策事業	産地として、安心・安全を基本理念とした生産販売を行うとともに、それらの取組みが供給地域の消費者へ伝わるよう、産地PR等の消費宣伝活動を行う。	観光客の土産品購入費	16.5億円	15.5億円	16.6億円				18.5億円	B	令和3年度から農業公園の収穫祭を再開して実施、町内外から多数の方に来場していただき、大変好評であった。	他課との連携を図りながら、戦略的な商品開発が求められている。また、開催イベント等について内容を工夫して集客に努める。
	④担い手の確保	農業公園研修制度	久万農業公園では研修生を受け入れ、トマト等の栽培や流通販売等の経営研修を行っており、就農地の斡旋や農業用機械の貸付補助などスムーズな就農及び定着率向上を図る。	農業公園研修生数(累計)	8人	5人	8人				15人 (R3～R7累計)	B	平成29年度に策定した「農業担い手育成実行プラン」に基づき、研修制度を充実させることにより、研修生確保につながった。	2040年にトマト部会員数80名以上を達成するため、引き続き就農相談会や個別相談を積極的に実施し、研修生の確保に努める。
				農業公園研修修了生の定住率	76.7%	67.9%	69.1%				75% (R7までの実績)	B		
林業振興	①施業地集約団地の機能性向上と久万林業活性化プロジェクトの推進	森林整備地域活動支援交付金事業	久万林業活性化プロジェクトを推進するため、集約化に必要な森林の現況調査、境界確認、施業提案書作成等及び作業道の維持修繕の取組を支援する。	森林経営に関する意向調査面積	—	52.27ha	837.59ha				4400ha	C	美川地区においてモデル地区を実施したが、隣接する大字単位で意向調査を完結できた。	モデル地区を終えたので、早期に全町対象とした意向調査を実施していく。
	④有害鳥獣対策	鳥獣被害対策事業	愛媛県の捕獲隊支援事業を活用し、猟友会員の負担軽減を図るとともに、新たな狩猟免許取得者の増加を図る。また国・県の補助金を活用し被害の軽減に努める。	狩猟免許所持者数	137人	146人	139人				160人	B	狩猟免許取得費用の補助は継続しており、捕獲実績も例年より増加している。町内全域にて組織する猟友会の維持に資する。 R4年度捕獲実績：956頭(イノシシ477頭、シカ32頭、サル37頭、タヌキ99頭、ハクビシン52頭、アナグマ49頭、カラス28羽、カワウ73羽、ヒヨドリ46羽、キジバト12羽)	今後も継続して取り組む。
商工業環境の整備	②企業誘致活動	企業立地イベントへの参画	愛媛県が主催するフェアに参画し、首都圏の企業に対して、本町の立地環境や企業誘致のための優遇措置などを情報提供する。	起業立地イベントへの参画	1回	0回	1回				1回	B	大阪でのイベントに参加したが、具体的なつながりが生まれていない。	フェアでのPRに加え、直接アプローチのある企業との関係づくりに注力していく。
	起業・創業の支援	産官学連携・協働プラットフォーム構築事業	産官学連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	—	1件	3件				3件	B	町起業支援事業を活用し、3件の起業と4件の空き店舗活用など事業拡大への支援ができた。	新規事業には費用が掛かるため支援ができればと思うが、目標が低い事業も散見する為、しっかりとした審査が必要となっている。
				町内で起業創業した事業者の売り上げの合計	—	67万円	3,700万円				3200万円	A	町内で新規に事業を始めた方の売り上げは順調に伸びている。今後も伴走するなど支援していく。	ふるさと納税を活用した販路拡大やファンづくりに注力し更なる売上向上に努めたい。
観光振興	①「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興	「道の駅 天空の郷さんさん」を起点とした観光振興	本町の玄関口に位置する「道の駅天空の郷さんさん」において、町の農林水産物、加工品の販売による町民所得の向上と久万高原のブランドイメージの向上、及び町内各観光施設への誘客による入込観光客数の増加のための取組を行う。	観光消費額合計	19.7億円	19.7億円	21.1億円				23.8億円	B	コロナ禍の観光需要の大幅な低迷期を脱し、令和4年度は回復基調が鮮明になりつつある。 今後も同施設を核としつつ、町内全域に点在するそれぞれの観光資源を線で結んだ観光客の導線を確立し、地域全体への相互送客による観光消費額の獲得に努める。	それぞれの観光施設の老朽化、提供するサービスのマンネリ化、観光事業従事者の高齢化や人材不足が顕在化しており、それらの課題に対する対処が必要である。
地域のしごとと人材のマッチング (医療・介護など)		奨学金制度による看護師確保	久万高原町看護師奨学金貸付条例を制定により、奨学生を募集し、卒業後看護師を確保。	看護師奨学生の確保 (2名/年)	3	0	2人				2人	B	看護師を目指す学生へ奨学金の貸し付けを行うことが出来たが入職までには時間が係るので入職に向けてフォローを行いたい。	コロナの影響等で十分なフォローが出来ていないので体制の強化を図るとともに継続して取り組む。

具体的施策		事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
<基本目標2>新しい人の流れづくり														
	③エコツーリズム、グリーンツーリズムの推進	エコツーリズム推進事業	①愛媛県自然保護課を中心とした35団体で構成される「愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会」と連携し、PRイベントを実施 ②西条市と連携した石鎚山系エコツーリズム推進全体構想を策定 ③面河古道を活用したトレッキングツアー実施	トレッキングツアー参加者数	71人	4055人	1,504人				120人	A	令和4年度は引き続き旅行商品の企画、販売が行いにくい状況にはあったが、感染に配慮した主にトレッキング系のツアーを民間旅行代理店、観光DMCなどの企画、販売、催行により県内外から観光客を受け入れた。	アフターコロナにおける観光地に求められる受け入れ態勢として、地元ガイドの確保、育成が挙げられるが、本町においてはガイドの確保、育成が十分でない。 また、外国語対応が可能なガイドも皆無な状況にあることから、多言語ガイドの確保、養成を進めていかなければならない。。
		グリーン・ツーリズム推進事業	体験交流を受け入れてきた農業者が高齢化する中、身の丈に合った体験メニューの充実を図るなど工夫して内容の充実を図り、年間体験者数を確保。	年間体験者数の維持	7,786人	10,450人	9,812人				7,700人	A	農林漁家民宿の体験メニューを中心に、都市農村交流人口を一定数確保できた。	新型コロナウイルスの影響により、農山村での余暇に注目が集まっており、引き続きメニューの充実等を図りながら交流人口の拡大を目指す。
	④スポーツ合宿の誘致	スポーツ合宿の誘致	観光協会と連携し、年間を通じてラグビーやサッカー、ゲートボールなど、幅広いスポーツ合宿の誘致につとめ、本町の産業振興分野における経済効果につなげるとともに、スポーツを通じた交流機会を創出する。	スポーツ関係宿泊数	3,762人	498人	1,062人				3,700人	C	令和4年度はコロナ禍の影響がまだ残る状況にあり、目標とする合宿来訪者の確保が難しかった。 一方、アフターコロナに向けた新規種目の合宿受け入れに向けた営業活動などに取り組み、新規顧客の獲得に努めた。	合宿受け入れに要する宿泊施設のキャパシティが以前に比べて少なくなっており、安定的な宿泊者の受け入れ体制が維持していく必要がある。
移住・定住促進	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住定住促進PR事業	県内民間放送局で行っている天気予報の背景映像として定住促進団地「ニュータウン久万高原」のPRを中心とした久万高原町の観光情報等のお天気フィラーを作成し、県内全域への魅力を発信を行い、移住定住に向けた取組みを行う。	定住促進団地の早期の分譲完了	15区画	2区画	2区画				22区画	B	平成29年4月1日から申込資格の条件緩和を行ったところにより契約が増加しているところ。令和4年度末には残り4区画となり、町HPや移住フェア等で定住促進団地についてPRや分譲状況等を紹介している。	映像データ等については、都市圏における「移住フェア」等においてブース内で放映し、来場者の視覚に訴える効果的なものとして活用している。主にUターン者をターゲットにPRを図る。
	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住者住宅改修事業	移住者が新たに取得する住宅の改修等に係る経費に対する補助を実施。	移住相談件数	202件	323件	411件				200件	B	相談件数は増加する中で移住斡旋件数は18名となり昨年より3件減少したが、移住者住宅改修事業の活用やや空き家バンクの内見件数が増えており着実に移住に繋がっている。	移住者住宅改修事業とリンクさせるなど、移住者に対する優遇措置を広く周知し、移住定住者の増加に努める。また、所有者にも移住者住宅改修事業を周知することにより、登録件数の増加に努める。
	②空き家の利活用	空家再生等推進事業	空家実態調査を行い、計画的な空き家の活用及び老朽危険空家の除却を行う。	老朽危険空き家の除却	1戸	10戸	4戸				5戸	B	年度内に事業が完了しなかったため、予定数を達成できなかった。	問い合わせ件数も増えてきており、周知が進んだと感じている。そのため、予算も増額の検討が必要。
		空き家バンク事業	空き家等の所有者より、利活用可能な空き家情報を確保するとともに、利用を希望する者に対して、適時情報を提供しマッチングを図る。	移住相談件数	200件	323件	411件				200件	B	相談件数は増加する中で移住斡旋件数は18名となり昨年より3件減少したが、移住者住宅改修事業の活用やや空き家バンクの内見件数が増えており着実に移住に繋がっている。	移住者住宅改修事業とリンクさせるなど、移住者に対する優遇措置を広く周知し、移住定住者の増加に努める。また、所有者にも移住者住宅改修事業を周知することにより、登録件数の増加に努める。
	③地域を支える人材の確保・育成	地域おこし協力隊制度の活用	地域外の人材を地域社会の新たな担い手「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域協力活動を通じて、地域力の維持や強化を図るとともに、定住・定着を図る。	地域おこし協力隊員の採用人数	7	6人	8人				10人	B	人数は横ばいではあるが、任期を3年動め上げて退任される隊員もでてきた。 しかし、依然として久万高原町には発信し切れていない魅力があるため、協力隊員の方々にも協力していただき、今以上に積極的な広報活動をしていく必要がある。そのために、より様々な施設、地区に、それぞれのニーズに合った協力隊員を募集し、着任していただけるように努力していきたい。また、ミッションの関係でミスマッチが発生している状況である。	地域おこし協力隊の募集において、高い専門技能を持った人材を協力隊の限られた活動費の範囲内で確保するには、活動の内容、意義を今以上に広く知っていただく必要がある。移住フェアなどの他、民間のキャンペーンなどを利用し、極力多くの場で募集活動を行っていきたい。また、協力隊の定例会を定期開催し、その中で隊員のステップアップが図れる催しを行うなど、任期終了後の進路に困ることがないよう、に充実した活動が行える環境を作っていけるよう努力していきたい。
<基本目標3>結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる														
結婚支援の推進		松山圏域3市3町による婚活支援事業	○結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子どもの出会いの機会を創出する。 ○独身者を対象に婚活イベントを各市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図る。 ○Webサイト等により上記の事業内容及びイベント情報等を発信する。	カップル成立数	4組	1組	1組				5組	B	令和2年度から3回目のオンライン開催の婚活となった。オンラインでの参加に不安がある方には事前体験会を実施したり当日会場での参加も可能という対応をとった。イベントの内容等は楽しかったと好評だったが、敢えて地元でのイベントは抵抗があるのなかなか地元参加者が少なかった。	オンライン開催にも慣れ気軽に参加できる一方気軽にキャンセルされることも心配されるのでできる限り会場参加で開催できるよう考えていく必要がある。独身者が就業している企業等にチラシを配布し、地元参加者が増えるよう周知に努める。
子育て支援の推進	①子どもの居場所の確保、多様な保育ニーズへの対応	学校・家庭・地域連携推進事業(放課後子ども教室)	○子どもの居場所づくり教室「放課後子ども教室」を実施し、子どもの居場所づくりを行う。	子どもの居場所づくり教室の参加児童数	5876人	4,145人	4,883人				5,000人	B	久万子どもの居場所づくり教室は平成17年から、面河小学校放課後子ども教室は令和3年から開始されている。令和4年度はコロナ禍が落ち着き始め、体験行事等の再開もあって参加児童数が増加した。仕七川地域きずなの会から放課後子ども教室の相談を受け、開設支援を行った。	久万子どもの居場所づくり教室(NIKONIKO館)を利用できない遠方の地域の子どものための放課後等の居場所づくりを学校や地域と共に考えていく必要がある。

	具体的施策		事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
							R3	R4	R5	R6	R7				
<基本目標4>いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり															
小さな拠点づくり	①集落ネットワーク・地域運営協議会の構築	地域運営協議会設置に向けた取り組み	旧面河村全域を対象とした地域運営協議会の発足を皮切りに、全域に波及させるべく住民を中心に設立を推進する。	地域運営協議会設置数	1団体	5団体	5団体				6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。	他の地域での設立に向けた検討を始めているが、地域運営協議会の位置付けや目的を明確にし、それらを地域住民に理解してもらったうえで協議を進める必要がある。	
	②地域を担う人材・組織育成、NPO法人などの設立	地域運営協議会形成事業	地域運営協議会等の形成に併せて、地域を担う人材の育成を行う。さらには、協議会等がNPO等の法人格を持つ組織へと成長し、行政の支援からの自立を目指す。	地域運営協議会設置数	1団体	5団体	5団体				6団体	B	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の旧村の地域運営協議会の整備が概ね整った。	他の地域での設立に向けた検討を始めているが、地域運営協議会の位置付けや目的を明確にし、それらを地域住民に理解してもらったうえで協議を進める必要がある。	
地域共生社会に向けた体制整備	①医療・保健・福祉の連携	地域ケア会議推進事業	何らかの支援等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していく個別ケースを検討する地域ケア会議の開催。個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくための地域包括ケア推進会議の開催。	地域包括ケアシステム推進会議の開催(年2回)	2回	2回	1回				2回	B	第1回目の推進会議では地域包括支援センターの実績報告について協議した。 第2回目はコロナ禍の為、医療機関関係者の参加が難しく実施することができなかった。	地域包括支援センターの実績報告だけでなく、地域ケア会議が持っている5つの機能(地域課題発見機能・地域づくり、資源開発機能・ネットワーク構築機能・政策形成機能)を活かせる会議を開催する。	
エコエネルギーの推進	①環境美化、3R活動の推進		○環境美化活動 ・毎月第4土曜日にクリーン活動実施 ○不法投棄防止活動 ・不法投棄監視員の委嘱 ・不法投棄防止啓発看板の設置 ・パトロール ○3R活動の推進 ・小中学生にポスター作成及び3R活動の啓発	資源ごみの年間リサイクル率	22.8%	25.6%	24.5%				27%	B	ごみ分別辞典やホームページ等でごみの分別の啓発、高齢者や障がい者等を対象とした粗大ごみ・リサイクル家電の戸別収集、小型家電や廃プラスチックの資源化への取り組みを実施し、ごみの減量化、資源の再使用・再利用に努めている。	生ごみ処理容器等設置事業補助による生ごみ減量活動の推進、食品ロス削減のため、おいしい食べきり運動推進店制度等、周知啓発を強化する。 新エネルギー関連設備導入促進支援事業により家庭用蓄電池等を設置し、地球温暖化防止に取り組む。	
地域の防災対策	消防団組織の充実及び団員の加入促進	消防団研修事業	消防団員を中核とした地域防災力の充実強化のため、役場内本部分団の発足及び女性消防団員の加入促進に努める。 女性団員の研修については、中予管内の女性消防団員活性化研修や、女性消防団員活性化全国大会等に参加する。	消防団員の定数確保	673人	605人	588人				600人 (717人)	B	消防団再編検討委員会を再度立ち上げ、定数の見直しを行い、令和4年度より定数を改定したため、当面の間、団員の定数確保に余裕ができた。	団員の高齢化は顕著であり、引き続き団員の確保に努めていきたい。	
新たな広域連携促進		産官学連携・協働プラットフォーム構築事業	産学官連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	—	1件	3件				3件	B	町起業支援事業を活用し、3件の起業と4件の空き店舗活用など事業拡大への支援ができた。	新規事業には費用が掛かるため支援ができればと思うが、目標が低い事業も散見する為、しっかりとした審査が必要となっている。	
				町内で起業創業した事業者の売り上げの合計	—	67万円	3,700万円				3,200万円	A	町内で新規に事業を始めた方の売り上げは順調に伸びている。今後も伴走するなど支援していく。	ふるさと納税を活用した販路拡大やファンづくりに注力し更なる売上向上に努めたい。	
		高校を核とした人づくり。人の流れづくり事業	学生寮や海外研修制度、学費交通費支援による高校の魅力化	上浮穴高校の町外入学者数	6名	12名	15名				15名	B	3年連続で入学者が30人以下になった場合、募集停止となることが決まった、町内の児童・生徒数が減少しているため、今後も町外からの入学者数確保に注力したい。	上浮穴高校を存続していくためには、町外だけでなく町内の生徒数を増やしていく必要がある。そのため町内生徒に向けた魅力化発信もあわせて行う必要がある。	

- A. 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B. ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C. 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D. 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E. 目標値または事業自体の根本的見直しを要する。